

朝刊 2026/07/27(月)

沖縄タイムス

第3種郵便物認可

LIFE 暮らし

月・火・水曜日に掲載

貧困の連鎖 断ち切るには



自己肯定感育む支援必要



県のまとめによると、沖縄の子どもの貧困率（2015年度）は全国の2倍以上の29・9%。母子世帯の出現率（20年）は全国1位の2・2%で、10代女性の出生率（23年）も全国の2倍以上の1・3%と高い。

地上戦を経験し、戦後も米軍統治下に置かれた沖縄は、教育・福祉の基盤整備が本土より遅れた。戦後のトラウマ

（心的外傷）を抱えた親が穏やかに子育てできず、子どもが十分な愛情を受けられなかった結果、家庭内暴力や貧困の「連鎖」につながったと中地研究員は指摘する。

医療費の助成や学童の利用支援など、子ども支援の多く

りゅうぎん総合研究所の中地紀映研究員16日、那覇市の県教職員共済会館8号室

勸草塾が那覇で勉強会 専門家ら講演

沖縄の母子世帯の貧困に関する勉強会が16日、那覇市の県教職員共済会館8号室で開かれた。テーマは若者の自己肯定感。りゅうぎん総合研究所の中地紀映研究員は講演で「経済的に困っているのに自分から支援の手を離してしまう背景には自己肯定感の欠如がある」とし、回復には金銭支援だけでなく、資格取得支援などの手厚いサポートが必要だと説いた。勸草塾沖縄事務所の主催。

沖縄の子どもを取り巻く環境

※県の資料を基に作成、（ ）は全国

子どもの貧困率 **29.9%** 全国の2倍以上
沖縄2015年度、(13.5%) 全国19年

10代女性の出生率 **1.3%** 全国の2倍以上
23年 (0.6%)

母子世帯出現率 **2.2%** 全国1位
20年 (1.2%)

大学等進学率 **46.7%** 全国47位
24年3月卒 (61.9%)

小学校の不登校児童数 **35.4人** 全国1位
(23.0人) 児童千人当たり、24年度



資格取得のサポート大切

は受給要件が児童扶養手当と連動している。中地研究員は、所得が増え児童扶養手当の支給対象外になると行政支援が一気に失われてしまう現状を問題視。貧困の連鎖を断ち切るため、児童扶養手当と連動しない受給要件への変更を提言した。

また、金銭的な支援だけでなく、母子寮や企業による借

琉球大学人文社会学部の本村真教授

た例えば、話を最後まで聞いてもらう「受容体験」や、価値観を認めてもらう「承認体験」が心のエネルギー補給につながるという。

勉強会には、県子ども未来部や、若年女性を支援するおきなわ子ども未来ネットワーク、琉大の教育支援団体i plus+、国際交流支援を手がける琉球銀行総合企画部なども登壇し、活動を報告した。

本村教授は、心理的エネルギーが足りていない人への社会的なアプローチが不十分だと、子どもが心を満たすため暴力を振るったり、ネットゲームに依存したりしやすいとも指摘。意欲的な人を念頭に子どもへ「頑張れ」と変化を求めるのではなく、「心理的なエネルギーを丁寧に補給する必要がある」と説いた。

勉強会には琉球大学人文社会学部の本村真教授も登壇した。社会制度の多くは、意欲的で自ら助けを求められる人を対象に設計されていると説明。そのため、心理的なエネルギーが足りておらず、あきらめが早かったり、自暴自棄になったりしやすい人は行政サービスを受けにくく、支援が行き届かない現状があると分析した。

り上げ住宅の整備などの住居支援、運転免許の取得支援など、丁寧なサポートが必要だとした。